

第4回地震等災害被害予測調査検討有識者会議での主な意見への対応

番号	発言者	内容	項目	対応
1	福和委員	地盤の応答計算は等価線形解析を使っている場合、歪レベルはどのくらいだったか。	地震動	鹿児島湾直下の地震について確認した結果、堆積層の厚い鹿児島市南部の歪レベルが大きくなっていた。 ※詳細は参考資料に掲載
2	福和委員	地盤モデルについて、経験式による揺れの評価とAVS30Iに基づく震度増分の評価を行い、両者を包絡してチェックすることが多いが、今回は応答計算でチェックするのか。包絡によって結果が大きく異なる。市町村役場直下は経験式と震度増分だと思うが、相互比較の際にどのように行うか、活断層と海溝型地震とで整合性が取れるように調整してほしい。	地震動	南海トラフ最大クラスについて試算を行い、影響度を確認した。 ※詳細は参考資料に掲載
3	福和委員	山地部の表層の取り扱いについて、どういう理由でどういう考え方でモデル化して検証した、ということを整理しておいてほしい。	地震動	他県では山地部のデータ不足により地質ごとの平均モデルを用いている。一方で、本調査ではデータ整理の結果、山地部においても十分なボーリングデータが得られたことから、局所的な地盤の変化を反映することを目的として、ボーリングから地盤モデルを作成した。 ※詳細は参考資料に掲載
4	中道委員	市町村直下の地震について、前回調査と今回調査で仮定する断層モデルの規模が違うので、単純に比較できない。震度メカニズムは逆断層性などを考慮されているのか。市町村によって同じものを使っているのか、場所によって違うのか。	地震動	各市町村直下で設定した断層モデルの整理を行った。 ※詳細は参考資料に掲載
5	酒匂委員	市町村直下の地震について、国交省の九州地整が計画しているものと重複するかもしれないので、取り扱いを整理してほしい。	地震動	国交省の検討内容を確認し、本調査との関係を整理した。 ※詳細は参考資料に掲載
6	奥村委員	防災上重要なのは、市町村内での最大震度そのものよりも、どの程度の人口が強い揺れにさらされるのか、という点である。震度階級別の暴露人口や人口割合の方が、県民や市町村に対して揺れの実態をより適切に示すことができる。	地震動	暴露人口を整理した。 ※詳細は参考資料に掲載
7	奥村委員	市町村直下の地震について、最大震度が6強～7となる市町村はどこなのか、活断層を想定したケースよりも厳しい結果となった地域があるのか、活断層がない地域は安全という誤解を解消できるような結果になっているのかを教えてください。	地震動	各市町村について、最大震度を予測している想定活断層と市町村直下地震の整理を行った。 ※詳細は参考資料に掲載

番号	発言者	内容	項目	対応
8	中尾委員	PS検層との比較について、作成した地盤モデルの方が、低速度層がある結果になっている。これが地表の震度の評価に、多大に影響があるかどうかはチェックしているか。	地震動	AVS30を用いた震度増分で計算を行った市町村直下の地震において、低速度層がある地域が特に震度が大きめに出ることを確認した。 ※詳細は参考資料に掲載
9	福和委員	液状化の判定について、揺れの評価を震度増分とし、線形の加速度で液状化判定を行った場合に、液状化の分布がどれくらい変わるかは一度確認してほしい。	液状化	試算を行い、結果を確認した。 ※詳細は参考資料に掲載
10	地頭菌委員長	林野庁関係の山腹崩壊危険地区と土砂災害警戒区域は重複している。このあとの建物被害等の計算のことを考えて、山地災害危険地区を使わず、土砂災害警戒区域のみとするのか、他県の状況なども考慮して検討してほしい。	土砂災害	個別に評価し、建物被害等の算定において、重複する箇所については悪い側の評価結果を用いた。
11	福和委員	L2最大クラスの地震は逃げるのが前提で、行政のこれまでの努力を評価することが難しい。他県では、L1クラスも想定することでこれまでの努力を評価できるようにしているが、今後どうするのか。	津波	L1想定については、参考地震として、南海トラフ巨大地震・半割れケースを設定している。 ※現在計算中。
12	福和委員	鬼界カルデラ噴火は想定する予定はあるか。鹿児島県の歴史においては重要だと思う。	津波	当該業務は、県が防災対策を行っていく上で、県地域防災計画に反映することを目的としているため、カルデラが形成されるような破局的噴火は想定しない。
13	奥村委員	堤防の沈下条件は、今回の数値計算のどこに影響するのか。堤防の情報を一緒に入れてもらえれば、判断しやすくなる。前回の想定との違いも判るような形で示してほしい。	津波	堤防の沈下条件については、前回と今回の浸水予測結果の図面を用いてどのように影響するのか説明する。
14	福和委員	一般的には液状化が先、そのあと揺れという順番で重複処理をするが、その戦略はどうなっているのか。	被害計算	建物被害については、内閣府と同様、液状化、揺れ、土砂災害、津波、火災の順番で被害を計算し、重複を除去する。
15	磯打委員	今回の県の被害想定結果を市町村の防災施策に活用いただくにあたり、どのように示すのが良いか、念頭に置いておいた方がよい。前回調査以降、市町村からこのようなデータがほしいなどの要望があれば、次回会議において教えてほしい。	被害計算	市町村からの要望は、以下のものが寄せられている。 ・津波の浸水想定図について、津波注意報発表時の津波高（1m）に対する浸水想定図や、津波警報発表時の津波高（3m）に対する浸水想定図があれば、避難指示を出す際の参考になる。

番号	発言者	内容	項目	対応
16	廣井委員	防災局にヒアリングを行い、今後行う対策から逆算して、どの数字をどのように出すことが最優先なのか、という考慮をしてから計算に入ってほしい。	被害 計算	庁内からの要望は、以下のものが寄せられている。 ・国から示されている備蓄と物資供給の基本的な考え方の中で、まずは3日間の備蓄が県や市町村で求められていることから、発災後3日目の避難者数や、必要物資量を算定できないか。 →3日目時点の避難者数と物資量を追加で算定する。
17	廣井委員	初めに全体のスケジュールを共有して、今回はどこまでやって次回は何をするのかを示してほしい。	被害 計算	各回の会議資料に追加する。
18	福和委員	ライフライン間の相互依存について、少なくとも定性的に表現すべきである。鹿児島県だけの被害を見るのではなく、九州全体の被災状況等を考慮して、多面的な分析をしないと、住民の自発的な対策にはつながらない。そういった視点を入れておいてほしい。	被害 計算	報告書に記載する。
19	中道委員	桜島地震のときは、周辺の地盤が数10cmほど沈降した。津波の想定では、そのような地震以外の要因（噴火による地盤沈降など）は想定されるのか。想定の手定はあるか。	被害 計算	鹿児島湾直下の地震に伴う沈降量については、噴火による地盤沈降は考慮していないが、地震による地殻変動による地盤沈降は、鹿児島湾内で最大30cm程度を考慮したうえで計算している。降灰による標高の変化を取り入れる予定はないが、今後シナリオ等で検討したい。
20	奥村委員	今回報告された結果について、防災上の意義のようなものも概要のような形で整理されていると良い。	全体	報告書に記載する。